

● 総合目標5：我が国経済の健全な発展に資するよう、地球的規模の問題への対応を含む国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、アジアにおける地域協力の強化、開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指す。特に、我が国を含むアジア諸国が共に成長するため、アジアにおける「新成長戦略」を推進する

1. 「政策の目標」に関する基本的考え方

経済のグローバル化が進む中で、通貨に対する信認を確保しつつ、我が国経済の健全な発展を実現するためには、国際金融システムを安定させ、強固で持続可能かつ均衡ある世界経済の成長を生み出すとともに、保護主義に陥ることなく国際貿易の秩序ある発展を図ることが重要となっています。また、貧困や地球環境問題、テロ・大量破壊兵器の拡散といった問題にも国際社会が協力して積極的に取り組む必要があります。我が国は、こうした国際的協力において主体的な役割を果たしていきます。特に、急速な成長を遂げているアジア地域において、環境やインフラ分野等で我が国の固有の強みを生かすこと等により、アジア全体の活力ある発展をさらに着実なものとしつつ、アジアの成長を日本の成長に結実させていきます。

本目標は、新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）や、その実行加速や強化・再設計を定めた日本再生の基本戦略（平成23年12月24日閣議決定）等の、以下に掲げる内閣の基本的な方針を踏まえ、特に重要な取組として推進していきます。

2. 内閣の基本的な方針との関連

第179回国会 総理大臣所信表明演説

第180回国会 総理大臣施政方針演説

第180回国会 財務大臣財政演説

新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）

包括的経済連携に関する基本方針（平成22年11月9日閣議決定）

政策推進指針（平成23年5月17日閣議決定）

政策推進の全体像（平成23年8月15日閣議決定）

円高への総合的対応策（平成23年10月21日閣議決定）

日本再生の基本戦略（平成23年12月24日閣議決定）

3. 重点的に進める業績目標・施策

該当なし

4. 業績目標・施策に関する基本的考え方

施 策 総5-1：世界経済の持続的発展等に向けた国際的な協力への取組

平成20年秋の金融・世界経済危機による世界的な景気後退に引き続き、平成23年夏ごろから、欧州の政府債務問題の深刻化により、金融市場が不安定化し、経済の先行きへの不透明感が拡大しています。こうした中、国際金融システムの安定を実現し、更に、開発途上国における貧困の問題や地球温暖化をはじめとした地球環境問題やテロ・大量破壊兵器の拡散といった問題の解決を図ることにより、強固で持続可能かつ均衡ある世界経済の成長を生み出すための取組を進めます。

このため、我が国は、G20、G7等における国際的な議論に積極的に参画し、国際機関および各国の財務金融当局等との政策対話も積極的に行います。また、我が国との関係が深いアジア諸国経済の持続的発展に貢献することは、我が国経済の発展にもつながる重要な取組であるため、ASEAN（東南アジア諸国連合）+3（日中韓）、APEC（アジア太平洋経済協力）等の多国間のフォーラムで主体的役割を果たしていきます。また、日中財務対話、日韓財務対話等の二国間の会議を通じて、アジア諸国等との関係を更に深化、拡大させていきます。

施 策 総5-2：国際貿易の秩序ある発展に向けた国際的な協力への取組

現下の経済情勢に鑑みれば、貿易拡大を通じた世界経済の成長が必要です。

財務省としては、我が国経済の成長と世界経済の持続的な発展のため、WTO（世界貿易機関）ドーハ・ラウンド交渉に引き続き積極的に取り組みます。財務省においては、この取組の中で、特に貿易手続の透明性・予見可能性・公平性の向上、簡素化・迅速化等を進める貿易円滑化交渉を積極的に推進していきます。

また、我が国経済の成長・発展基盤の再構築のため、「包括的経済連携に関する基本方針」に沿って、世界の主要貿易国との間で、世界の潮流から見て遜色のない高いレベルの経済連携を積極的に進めています。

5. 参考指標（10指標）

| | |
|-----|------------------------------|
| (新) | ○ 最近の世界経済動向 |
| | ○ 国際機関による世界経済の成長率見通し |
| | ○ 欧州における国債市場の動向 |
| | ○ 途上国の貧困削減状況 |
| | ○ 地球環境問題への対応状況 |
| | ○ テロリスト等に対する我が国による資産凍結措置対象者数 |
| | ○ 世界全体の貿易額 |
| | ○ 輸出入額及び貿易バランス（対GDP比を含む）の推移 |
| | ○ 関税負担率の推移とその国際比較 |
| | ○ 地域貿易協定の年次別推移 |